

磁性試験操作の簡易化に関する研究 野田健三郎 九大工學彙報 16 (昭 16) 177

ケルバー教授の金屬學への業績(寫眞) 金屬會 5 (昭 16) 12 卷頭

ねぢの衝撃強さ 後陟 機械會 44 (昭 16) 887

高級潤滑油・特輯號 燃協誌 20 (昭 16)

黒鐵々床の二次富化作用 木下龜城 九鐵誌 12 (昭 16) 529

再び電氣機器設計の基礎を論じアルミ機器の設計方針に及ぶ 竹内壽太郎 電氣會 61 (昭 16) 567

日本電氣工藝委員會：絶縁アルミニウム線に関する新規程(報告) 電氣會 61 (昭 16) 617

日本電氣工藝委員會：絶縁アルミニウム線に関する新暫定規程(報告) 電氣會 61 (昭 16) 622

誘引通風機, 強壓通風機に就て 中條徳三郎 動力別冊 58 (昭 16) 16

タービン發電機の電氣冷却に就て 石黒九一 動力別冊 58 (昭 16) 25

石炭輸送用ニューマチック・コンベヤ 笠原壽三郎 動力別冊 58 (昭 16) 42

精密機械 外國特許 1 (昭 16)

我國マンガン鐵需給の現状 齋藤三三 工業國策 5 (昭 16) 42

附刃切削工具の經濟性 松繩信太・三浦壽郎 機械と材料 77 (昭 16) 884

厚生問題特輯 技術評論 19 (昭 17) 1 號

静止レオナード方式に就て(講演) 吉田喜久次 電協 239 (昭 16) 1215

戦争と鐵(講演) 小金義照 衛生工會 16 (昭 17) 63

時局下の鑛業(講演) 小島精一 鑛業會 57 (昭 16) 725

會社専屬の専門學校卒業程度の技術者の養成機關に就て 清水定吉 電製鋼 17 (昭 16) 657

工業品規格統一調査會における 12 月中に開催の委員會(打合會)並に議題

1. 第 1 部第 1 委員會第 2 小委員會(1)

1. 軸受球用鋼材規格
2. 高炭素, 高クロム鋼規格
3. ニツケル鋼, ニツケルクロム鋼, クロム鋼及びクロムモリブデン鋼の熱處理溫度及び標準の大きさ

2. 第 1 部第 1 委員會第 2 小委員會(18)

1. 軸受球鋼
2. 軸受輪鋼
3. ニツケル鋼, ニツケルクロム鋼, クロム鋼及びクロムモリブデン鋼の熱處理溫度及び標準の大きさ
4. 窒化鋼

3. 第 1 部第 2 委員會第 2 小委員會(2)

1. アルミニウム箔
2. 鉛板
3. アルミニウム管
4. アルミニウム棒
5. アルミニウム線

4. 各種壓延鋼材の寸法單純化に関する打合會(22)

5. 第 2 部第 18 委員會(22)

防水綿帆布

6. 第 2 部臨時第 4 委員會(24)

ソーダ灰及び苛性ソーダの分析方法

7. 第 3 部第 10 委員會(4)

電柱用腕木

8. 第 3 部第 4 委員會(5)

高壓並に低壓電線(自動車用)

9. 第 3 部第 16 委員會(26)

各種雲母板

10. 漁業用標識燈及び電球並に安全燈具に関する打合會(1)

11. フェノールレジンに関する打合會(2)

- 1, 2. フェノールレジン積層棒並にその試験方法
- 3, 4. フェノールレジン積層管並にその試験方法

12. 第 4 部第 1 委員會(4)

1. 管用ネジ規格改正
2. 管接手ネジ規格改正
3. 片ロスパナ

13. 第 4 部第 2 委員會(23)

フランジ規格中改正

14. 第 4 部第 1 委員會第 3 小委員會(17)

ネジゲージ

15. 第 4 部第 4 委員會第 2 小委員會(9)

1. ネジ付片角フライス 2. 組合せ側フライス 3. 刃, ネジ及び角の右左

16. 第 4 部第 12 委員會(15)

自動車用舌付座金外 6 件

17. 第 4 部第 16 委員會(18)

1. ラジアルボール盤精度検査 2. 工作機械に用ひるネジ

18. 自轉車部分品に関する打合會(11)

1. コースタハブ 2. 自轉車用附屬品 以上

昭和 16 年 11 月中に發布された主要法令目次

商工省告示	號	事 項	日付	官報頁	號	事 項	日付	官報頁
	1020	鐵鋼需給統制規則に依る指定中改正	1	4	1080	重要産業團體令及同施行規則に依り指定	20	605
"	1021	鑄鋼配給統制規則に依る團體指定中改正	1	4	"	鐵鋼の生産及販賣並に製鐵原料たる鐵鑛等の販賣に関する事業の統制會成立	21	632
"	1038	黒鉛坩堝の最高販賣價格指定	6	133	"	重要産業團體令に依り鐵鋼統制會會長任命	21	633
"	1064	酸素熔接器等の最高販賣價格指定	15	436	"	アルミニウム屑の最高販賣價格指定	21	633
"	1079	重要産業團體令に依り鑛産物の生産及販賣に関する事業の統制會の會員たる資格を有する者指定	20	604	"	アルミニウム板の最高販賣價格指定	22	673

商工省告示	1094	重要産業團體令に依り鐵鋼統制會理事長及理事任命の件認可	22	676
"	1101	鐵鋼需給統制規則に依る指定中改正	24	697
"	1102	鐵鋼需給統制規則に依る配給統制機關指定中改正	24	697
"	1132	石炭鑛業及石炭販賣業統制會成立	27	843
"	1155	東京(及仙臺、大阪、山口縣、福岡縣、長崎縣等、札幌)鑛山監督局の管轄區域を地區とする	29	952-6
"	1161	石炭鑛業の統制組合成立並に其の定款		
"	1162	重要産業團體令に依り東京鑛山監督局等の管轄區域を地區とする鑛産物の生産に關する事業の統制組合の組合員たる資格を有する者指定	29	957
"	1163-1167	重要産業團體令及同施行規則に依り指定	29	957-8
"	1168	重要産業團體令施行規則に依り東京鑛山監督局等の管轄區域を地區とする鑛産物の生産に關する事業の統制組合の設立委員任命	29	958

商工省告示	1169	重要産業團體令に依り電氣機器等の製造及販賣に關する事業の統制會の會員たる資格を有する者指定	29	958
"	1170	重要産業團體令及同施行規則に依り指定	29	961
"	1171	重要産業團體令施行規則に依り電氣機器等の製造及販賣に關する事業の統制會の設立委員任命	29	962
彙報(工事) 臨時日本標準規格				
		堅削盤精度検査(臨時日本標準規格第 173 號)		
		平削盤精度検査(同第 174 號)		
		電弧熔接工資格檢定(同第 195 號)		
		鋼材用電弧熔接棒(同第 196 號)		
		自動車用タイヤ及リムの大きさの表示方法(同第 197 號)		
		自動車用深底リムの輪廓及外周(同第 198 號)	8	237

雜 報

大東亞戰爭日記摘要

12月8日(午前6時大本營發表) 今8日未明西太平洋に於て米英軍と戦闘状態に入る。

(午前11時45分) 米英兩國に對し宣戰の大詔發せらる。

此日の戦果次の如し。

- (1) 比島、グアム島、ウエーキ島、香港空襲
- (2) マレー半島に奇襲上陸
- (3) 奉首都に我精銳部隊進駐完了
- (4) 布哇ホノルル襲撃

轟沈せるもの

戦艦 5 隻 (California 型 1, Maryland 型 1, Arizona 型 2, Utah 型 1. 計 150,100 トン)

甲級巡洋艦及乙級巡洋艦 2 隻

給油船 1 隻

大破せるもの (修理不能または極めて困難と認むるもの)

戦艦 3 隻 (California 型 1, Maryland 型 1, Nevada 型 1. 計 93,100 トン)

輕巡洋艦 2 隻

驅逐艦 2 隻

中破せるもの (修理可能と認む)

戦艦 1 隻 (Nevada 型 1), 乙級巡洋艦 4 隻

敵陸海軍航空兵力に與へた損害

銃爆撃により炎上 約 450 機

撃墜 14 機

撃破 多數

格納庫炎上 16

同破壊 2

我方の蒙りたる損害

飛行機 29 機

特殊潜航艇 5 隻

参照 開戦當時の米國太平洋艦隊主力(布哇碇泊)

Maryland 型

West Virginia	31,800 トン	主砲 40cm × 12門
Maryland	31,500 トン	40cm × 8
Colorado	32,500 トン	40cm × 8

當時太平洋西岸にて修理中にて難を免る

California 型

Tennessee	32,300 トン	36cm × 12
California	32,600 トン	12.7tn × 12

Pennsylvania 型

Arizona	32,100 トン	36cm × 12
Pennsylvania	32,100 トン	36cm × 12

Nevada 型

Oklahoma	29,000 トン	36cm × 10
Nevada	29,000 トン	36cm × 10

以上合計噸數 232,900 トン

開戦當時の米國大西洋艦隊主力

North Carolina 型

Washington	35,000 トン	40.6cm × 9
North Carolina	35,000 トン	40.6cm × 9

New Mexico 型

Idaho	33,400 トン	36cm × 12
Mississippi	33,000 トン	36cm × 12
New Mexico	33,400 トン	36cm × 12

Texas 型

New York	27,000 トン	36cm × 10
Texas	27,000 トン	36cm × 10
Arkansas	26,100 トン	36cm × 10
Wyoming	26,000 トン	30cm × 12

以上合計噸數 275,900 トン

總計噸數 558,800 トン

(5) パラオにて敵潜水艦 2 隻を爆沈す。

(6) 上海にて英艦ペトルル撃沈、米砲艦ウエーキ號を捕獲す。

(後、多々良と命名せらる)

12月10日 未明比島並に Guam 島に上陸作戰に成功、Guam 島は即日占領、午後マレー半島東岸クワンタン沖に於て英國東洋艦隊主力戦艦プリンス・オブ・ウエールズ、レパルス2隻及大型驅逐艦1隻を轟沈す。(英國東洋艦隊主力全滅)

12月11日 日泰攻守同盟を結ぶ。

(午前11時) 日獨伊單獨不講和を確約調印、同時獨伊も對米宣戰を布告す。

12月12日 未明我軍ルソン島南部に上陸。

日・佛印共同防衛強化の軍事協定成立、Guam 島を完全占領。

12月14日 拂曉香港總攻撃火蓋切らる。

12月15日 大東亞戰臨時議會を召集さる。

12月16日 未明我軍ボルネオに上陸。

12月17日 葡領チモール島に濠洲兵と蘭印軍が侵入した由葡政府發表。

12月18日 午後9時30分香港島へ敵前上陸。

12月19日 駐華大使は重光葵氏に決定。

12月20日 ミンダナオ島のダバオを完全占領す。

12月21日 日泰攻守同盟條約はバンコックで調印された。

12月22日 我陸戦隊ウエーキ島を完全占領す。

12月24日 第79通常議會を召集さる。

12月25日 午後5時50分香港島の英軍白旗を掲ぐ。

日本軍は本日英領ボルネオの新地點に上陸したと英側發表。

12月26日 英、重慶軍事同盟成立。

12月28日 全マレー聯邦の9人の王の殆ど全部が皇軍とともに治安恢復に協力方申出ず。

各國時局情報

通商局

開戦後の米國、鋼、銅、錫等の生産

配給其他統制諸問題

12月15日の Financial News に依ると、

北米に於ける鋼生産は促進された。

既存體制の根本的な變更に必要な時日は未だ充分に経過してゐないが、戦争の發展から迅速に、生産、價格形成、割當及銑鉄、鋼及屑鐵を統制する優先權の處置を必要とする事が明かとなつた。

従前考慮されてゐた民間の必要な大部分は、戦争の結果既に確立された便法に基く戦時の需要に讓歩せしめられることは免れ難いやうである。

金物市場では生産能力調査委員會の出現の上に關心の焦點を向けてゐる。之に依つて價格の問題の可決も早められるものゝやうである。

銅生産統制局(C.P.M)の民間意見の聴取は12月18日迄延期された。其の間に12月の銅割當の受渡を急いでゐる。而して多數の再製造者は既に週7日間3部制を發表した。

毎月受渡8萬噸の見積を基礎に12月の鉛消費者の9割は其の要求を充たされる。

銅生産者は輸出値段を建てない。

亜鉛の値段は全週間825\$で不變であつたが、現金渡し鉛は紐育5.85\$及同じくイースト・セント・ルイスは5.70\$で各々不變であ

つた。

錫市場は太平洋の情勢の爲停止してゐるが、東亞方面の購入、運輸、配給は政府の代理人に依て爲されることは時間の問題であるとの意見がある。紐育現金拂と30日及90日拂52\$で前週は不變であつた。

錫板に付ては正式に妥當な率の設定と、ストックの貯藏に關して論議が行はれてゐる。ピッツバーグ本船渡し1箱の値段は前週と不變で5\$であつた。

銅生産の低下

11月中の粗銅の生産は84,020噸で、前月は85,546噸。精鍊銅は84,799噸、前月は86,617噸であつた。地方消費者に對する受渡しは123,168噸で10月より1,855噸の増加である。而して右の内ラテン・アメリカ銅は合計43,461噸で、10月の38,430噸より5,031噸を増加した。11月には輸出がなく、10月には144噸であつた。11月末の精鍊銅在庫は72,352噸で、10月より5,092噸の増加であつた。

銅生産の見積

12月20日で終る今週のヤングスタウン地方の銅塊生産は全能力の92%との見積である。O.P.Mは客車輕トラックに與へる割當を12月後半から25%以下に制限を加へ、1月分に對しては50%、2月分の割當に付ては更に研究して變更を加へられる筈である。新計畫に依つて強化せられた12月後半の自動車生産は乗用車51,212臺、トラック6,042臺、1月には乗用車102,424臺、トラック12,084臺である。斯くの如き生産切下げに對しても尙必要材料の供給は保障されてゐないのである。

米の軍需資材6種の需給に關する

米紙論評

15日の紐育タイムスは米國が從來東亞から供給を受けて居つた錫、ゴム等6種の軍需資材の需給に關して次の通り論評して居る。

1. 錫——世界産額の7割5分を産する馬來からの供給は止まつたが、世界産額の1割6分を出してゐるボリビアから供給を受けることが出来る。尙現在米國には14萬噸のストックがある。
2. ゴム——ゴムは米國需要量の4割を蘭印から其の5割を英領東印度から求めて居つたが、本年1月以來約60萬噸の買溜をして居るので1ケ年は大丈夫であらう。人造ゴムも1年内には年産12萬5千噸から猶10萬噸を増産し得ることになる見込である。
3. タングステン——は5年中に2萬5千噸を必要とするが現在の手持品7千噸、國産約8千噸、之にボリビア産4千噸を加へても不足するので此の不足はモリブデンを以て代用せねばならぬであらう。
4. クロム——米國の消費量は80萬噸である。從來はニューカレドニア及比律賓から其の3分の1を求めて居つた。現在の手持は約40萬噸で阿弗利加及玖馬から少量來るが不充分である。
5. 雲母——雲母は印度からの輸入に仰いで居つた、年消費量は800萬封度であるが、在貨量は不明である。
6. 麻——現在の手持量は不明であるが、大體6ヶ月乃至8ヶ月を支へ得る見込である。需要の9割は比律賓に求めて居つた。

米、一定價格以上に羊毛の賣買禁止

ワシントン 19 日 E.T によれば、物價統制局長官ヘンダーソンは加工、未加工を問はず 10 月 1 日と 12 月 1 日の間の賣買價格を超えた價格での羊毛賣買を禁止した。右禁止の目的は衣服及びシューズ等の價格の昂騰に對して民間消費者を保護するにある。アメリカ工業が本年使用した羊毛原料の約 60% は南米・オーストラリア及び南阿から輸入された。毛絲の最高價格は 1 lb 1 \$ 27.8c、羊毛のそれは 1 lb 95.5c に決定された。

外務省通商局日報 12 月 26 日

業 界 雜 報

佛印の鐵鑛輸送第 1 船は 12 月初旬八幡に到着

去る 7 月の資金凍結後全くその影を没したマレー、ヒリッピン鐵鑛に代つて南洋鐵鑛を代表して佛印鐵鑛が搬送されることになりその第 1 便にはモリナム、タンマ、ノイバン、チャラ、ノボン、ダツコアンの諸鐵鑛が積載されてゐるが品位は平均 55% 以上で従來のマレー、ヒリッピン鐵鑛に勝るとも劣らぬ優良鐵鑛で、このうちダツコアン、ノボンは母國フランスの保有鐵鑛區であつた關係から製鐵所には初お目見得の鐵鑛で多大の期待がかけられてゐる。佛印のノボン、ブノムベツキ兩鐵鑛區には前者約 3 億トン、後約 5 億トンからの埋藏量があるといはれてをり大東亞共榮圏で鐵鑛自給自足關係の確立に重要役割を擔ふもので今後の開發輸入は注目し値するものがある。

(福岡日日 12 月 1 日)

製鐵業者整理統合

鐵鋼統制會では 6 日臨時理事會を開催昭和 16 年度第 4 半期(昭和 17 年 1 月 - 3 月)の鐵鋼生産計畫案を附議、検討することになったが、同時に製鐵業者の整理統合に就ても慎重協議した上更に 8 日會員懇談會を開いてこれ等を報告し協力を求めることとなつてゐる。

現在考慮中の整理統合方針は略次の如くである。

1. 今回の生産合理化ならびにこれに伴ふ企業の整理統合方針は輸送力の合理的利用に最重點をおいて考慮するが、なほこれとともに原料資材の有効適切な利用をはかるため設備、技術の優秀工場に重きをおいて、重點主義の徹底化をはかる。

1. この結果原料地に近接する工場および鐵鋼一貫作業會社は残存し、單獨歴延業者および平爐會社が専ら整理統合の對象となるわけ、差當り歴延業者六七社は整理を餘儀なくされる模様である。

1. 整理統合は原則として業者の自發的合辦および閉鎖を懲罰する方針であるが、やむを得ざる工場については、産業設備營園をして保有せしめることにする。

八日に總會開催

鐵鋼統制會では 8 日午前 10 時半から丸之内鐵鋼會館に評議員會

を開き、監事選任を行つたのち、同 11 時から臨時總會を開いて事業資金として特別賦課徴収方法の件ならびに販賣會社拂込金の件をそれぞれ附議する。

(12 月 5 日)

鐵鋼販賣統制會社創立總會

日本鋼材販賣、第二鋼材販賣、日本鋼管販賣の 3 社並に日滿鐵鋼の鋼塊、半製品取扱部門を一元的に統合した鐵鋼販賣統制會社(資本金 500 萬圓全額拂込)の創立總會は 10 日開催、定款、事業目錄見書、收支豫算書等を付議可決、取締役、監査役を左の如く選任した。同社では年内に諸般の手續を完了、明春早々より事業を開始する。

△社長 渡邊政人(鐵鋼統制會理事)

(12 月 11 日)

鐵鋼の需給に關する新計畫、昭和 17 年第 1 四半期より實施の旨商工省より各統制團體へ通牒(略)

(12 月 15 日)

特殊鋼管及び東洋鋼板は經營を日鐵に委託

鐵鋼會社の整理統合については鐵鋼統制會が具體案を考案、明年 1 月以降急速に實施する運びとなつてゐるがこれと並行的に鐵鋼會社間で經營と技術の提携が著しく進行し日本製鐵が東洋鋼板(資本金 1,500 萬圓、拂込 1,200 萬圓)および特殊鋼管(資本金 3,200 萬圓、全額拂込済)兩社の經營實施はいよいよ來春具體化することとなつた。

東洋鋼板は日鐵に次ぐブリキの有力メーカーで昭和 13 年に同社の株式總數 30 萬株中 7 4,450 株を日鐵が買収して以來日鐵から重役を送つてゐるが今回さらに押進め子會社とすることに兩社の意見が一致した。また日本特殊鋼管は大浜、戸田、砂町の 3 工場を擁してゐるがこの際一氣に日鐵の傘下に投ずることになつたものである。

(12 月 18 日)

鐵鋼重點主義生産の割當を 16 年第 4 四半期より實施に決定

鐵鋼統制會では表記の問題につき精密に考究中のところ、關係官廳並に各製鐵會社との折衝もこのほど一段落したので 27 日の同會理事會に報告した。統制會今回の整理統合方式の基調は

1. 従來各設備を通じ全般的に低能率稼働であつたものを是正し重點工場は高能率稼働を實現し得るやう措置したこと

1. これによつて重點工場は生産費の大幅低減が行はれ相當多量の利益を得るものと豫想し得ること

の二點にある。この方針により統制會が整理するものは従來統制會が割當指示を行つて來た 43 社中

全歴延工場を中止する會社 6 社(うち組合 1) ▲一部歴延工場を

中止する會社 10 社 ▲下請工場となる會社 5 社

であり、また休止工場となるものを工場別にすると

厚板 3 ▲薄板 5 ▲ブリキ 3 ▲大型 2 ▲中型 15 ▲小型 16(以上の

工場中には伸鐵組合員の工場を含む)合計 44 工場

(12 月 28 日)